

# 「全道みな下水道構想Ⅳ」について（概要版）

## 第1章 目的と位置づけ

公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るためには、下水道、農業・漁業集落排水、合併浄化槽など汚水処理施設の整備を図る必要があります。道では平成9年度に、すべての道民が汚水処理施設を享受できるよう、市町村と連携して計画的に整備を推進するためのガイドラインとなる「全道みな下水道構想」を策定し、これまで社会情勢の変化等に伴い、平成17年度と23年度に2度の見直しを行ってきました。

そして現在、前回の構想策定から7年が経過し、地方自治体の取り巻く状況のさらなる変化への対応が急務となっていることから、見直しを行うものです。

### 経緯

- 平成9年度：「全道みな下水道構想」策定
  - ↓
    - ・少子高齢化、地方自治体の財政状況の悪化等を踏まえ見直し
- 平成17年度：「全道みな下水道構想リニューアルプラン」策定
  - ↓
    - ・人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ見直し
- 平成23年度：「全道みな下水道構想Ⅲ」策定
  - ↓
    - ・人口減少による料金収入の減少
    - ・施設の老朽化に伴う改築費用の増大
    - ・担当職員の減少による担い手の不足 等
- 平成30年度：「全道みな下水道構想Ⅳ」策定

### 目標

- ①今後10年程度（平成38年）を中期目標として、道内の各種汚水処理施設の整備を概ね完了。
- ②今後20～30年の長期的観点から、広域化・共同化、民間活力の導入等の新たな取り組みを視野に入れ、持続可能な改築・更新や運営管理を検討。

## 第2章 汚水処理施設の整備の現況

道内の汚水処理人口普及率は95.2%と高い水準を示しており、市部では97.8%と整備が概成している一方で、町村部が83.4%と低くなっており、今後は町村部の汚水処理施設の整備が課題となっています。

北海道の汚水処理人口普及率（%）

区分	普及率 (H28末)		内 訳							
			公共下水道		農業集落排水施設		漁業集落排水施設		個別処理	
	市町村数	普及率	市町村数	普及率	市町村数	普及率	市町村数	普及率	市町村数	普及率
全 道	177 (179)	95.2%	151	90.9%	49	1.1%	16	0.2%	150 (177)	3.0%
市 部	35	97.8%	35	96.6%	5	0.1%	2	0.0%	34	1.1%
町 村 部	142 (144)	83.4%	116	65.2%	44	5.5%	14	0.9%	116 (143)	11.8%

※（ ）は、個別処理の個人・民間設置を含む市町村数

### 第3章 整備手法の検討と結果

各市町村が、経済性や整備の進捗状況、人口減少等の社会情勢変化を踏まえ、集合処理計画区域を縮小したり、集合処理から個別処理へ整備手法の見直しを行いました。

その結果、集合処理で計画していた区域の数は21減少し、その面積も約6,200ha縮小しました。また、各処理手法別の整備状況では、達成率が約99%と概成している集合処理と比較して、個別処理の未整備人口が約20万4千人で達成率が約44%と整備が遅れており、今後は、個別処理の達成率の改善が課題となります。

道内の処理区数

各処理手法別の整備状況

	前回	今回	差		H28末 行政人口	整備済 人口	整備 達成率	未整備 人口	前回計画の 未整備人口
公共下水道	200	197	-3	集合処理	4,978,504	4,926,093	98.9%	52,411	145,490
農業集落排水	95	85	-10	個別処理	367,019	162,712	44.3%	204,307	238,753
漁業集落排水	39	31	-8	合計	5,345,523	5,088,805	95.2%	256,718	384,243
集合処理計	334	313	-21						
個別処理計	177	177	0						

※個別処理は設置市町村数

### 第4章 取組方針

#### 1 未普及地域の解消

- ・今後10年程度での各種汚水処理施設整備の概成
- ・町村部の汚水処理人口普及率の向上
- ・個別処理の達成率の改善

#### 2 新たな整備手法の導入

人口規模や地域事情に柔軟に対応した、身の丈に合った汚水処理システムの検討

#### 3 汚水処理の広域化・共同化

- ・平成30年度に検討体制を構築
- ・平成34年度までに広域化・共同化計画を策定予定

#### 4 下水道の経営改善

ストックマネジメントによるリスク管理に基づいた効率的な改築更新計画の推進

#### 5 民間活力の導入

包括的民間委託、コンセッションなど新たな委託方式の検討

### 第5章 取組の進め方

#### 1 アクションプログラムの作成

本構想をもとに、整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定したアクションプログラムを作成し、目標達成に向けて計画的な事業執行を進めます。

#### 2 関係機関との連携と情報共有

道庁内関係5部で構成される「生活排水施設整備連絡会議」において、国の動向や他都市の先進事例を注視し、市町村と情報共有を図りながら、関係各部相互の連携を図ります。